

I-1-① 市民ニーズにこたえる事業の推進

この数年間続いた感染症対策によって様々な分野でのオンライン化が進んでいます。その結果、デジタルデバイドの問題は大きな課題でありますので、これからも解決のために鋭意取り組むことが重要だと思います。

B.高齢化に対する若年層の取り込みが課題となる中、委員の若返りやDXの取り組みなど評価はできます。新たな課題が出てくることは進捗がある証拠ですので、引き続き粘り強く継続されることを期待します。

・オンラインの活用等を更に進めることが、あらゆる市民にニーズに応える方策の一つに繋がるのではないかと。会場に出向かずに自宅等に居つつ、学びが共有できる。この様な講座等を、今後増やしていけると良い。

市民推進会議の委員の年齢層の変化など、新しい動きが新しい展開になることが期待されます。また、講座の提供方法も、オンラインなどの利用で、いつでもどこでも誰でも環境さえあれば学ぶ機会を提供できるようになることも今後の課題です。

市民の困りごとに対応する行政としての課題も考えられるので、今後とも市民とその生活に寄り添って協働していく学習機会の提供が望まれます。

・学びたい内容を市民目線で展開することは引き続き必要です。時代や必要に合わせた内容(例えば、「ウクライナの平和について」や、AI技術、水の安全)などは、質の高い事業を市民にわかりやすく発信し、推進していけるよう期待します。

・オンラインの活用については課題解決を急ぎ、ハイブリット型配信で市民のニーズに応えることを望みます。

市民企画講座を担う推進委員の方々の高齢化が増々進んでいるように思います。サポーターの方も企画に参加できるように工夫されているようですが市民目線はとても大事なので活動しやすいこと、新しい会員が増えることを願っています。そこで推進委員会立ち上げたころの募集に向けての研修会を開催してはどうでしょうか？

たちかわ市民交流大学が市民・団体・行政の3本柱ですが、市民に近い団体として、市民推進委員会・市民リーダーの会が市民ニーズをふまえ具体的な講座、学習機会を提供する事により活動しやすい環境、オンライン講座の検討が求められるのではないのでしょうか

各講座は、感染症予防対策を講じ、無事実施することができている。

I-1-② すべての人が学べる機会の提供

障害者理解事業などに力を入れて展開していることは評価出来るが、障害者に対する専門的な知識を有する職員がいないことは、市の姿勢が問われる大きな問題だと思う。早急に取り組んで欲しい。

令和4年度 of 取組状況の中の「家庭教育講座」は、特に「不登校」などの問題が先鋭化する現代にあって、必要なものと考えますが、もしかしたらそれより本人たち、若者たち向けの学習機会の確保も重要ではないでしょうか？（これは、学校教育現場での課題でしょうか？）
日本語を話せない方々や障害のある方々の学習機会の確保については、教育部門だけではなく、全庁的な取組が必要だと思いますので、更なる充実に向けて努力をお願いいたします。

B.感染症対策の拡充による開催で、コロナ禍前の状況に近づいている点は評価します。一方で所謂バリアフリー開催という点ではまだ課題が多い状況です。障害者理解事業を学習館の間で横断開催することや、関係職員に対する研修を行うことや障害を持つ職員の積極的な登用により、専門性を向上することもできると考えられます。

・多様性を視点に、誰でもが気持ち良く受講できる諸条件（合理的配慮も含め）を、尚一層整えていくことに努めて欲しい。

コロナ禍も過ぎ、コロナ前のレベルに戻れるよう学習機会が提供されていることは評価できます。また、障害のある方を対象とした事業を専門知識のある団体に委託したことなども手段の改善として今後の方向性の一つです。講座などを開催する際には、一般的に広く開催できる対象とある程度の専門知識や技能を必要とする対象が存在していますので、平等に機会を提供する際には、高齢者や障害のある方、多言語での対応など、専門的なNPOなどとの協働の輪を広げていくことも大切です。

・平等な学習機会の提供に尽力されていると思います。コロナ禍からの変化も踏まえ、会場の収容人数等を調整し、これまでのように学ぶ機会を断念することがなくなるよう、多くの支援体制と要望に対応できる柔軟性、更に多様性を重視した提供を望みます。
・発達障害や、日本語に精通していない人々が求める生涯学習については特化した調査をし、正鵠を射た取り組みにしてほしいと思います。

テーマごとにプロジェクトにして取り組み学習機会の提供、委託化により専門的な活動としての充実度の増加など期待しています。

高松学習館で恒例のアール・ブリュット展は成長に繋がるので引き続き取り組む事が望ましい

おおむね各世代を対象とした講座を開催できている。

I-2-① 交流の場や機会の提供

オンラインを活用した事業・講座の展開を進めようとしていることは評価出来る。先ず出来る部分から試行を進めて欲しい。

A.コロナ禍にもかかわらず学習館まつりを開催できた点は高く評価できます。オンラインによる感染対策のほか、周辺住民の認知度が低いなど各学習館の課題もクリアできた事例があります。まつり事業が地域に定着し、住民になじみある事業になるべく、継続的な取り組みが求められます。

研修会を開催できたことは評価できます。オンラインでの実施方法を広く周知し、どこでもだれできるように条件整備をしていくことも必要です。

学社一体については、学社一体という手法のみが目的となるのではなく、個々の取り組んでいる事業について情報交換し、より実質的な、互いに必要とする情報が共有できるようにし、生涯学習事業を推進するという目的を明確にしながらすすめていくことも必要です。

・感染症対策を実施しながらの全学習館での「まつり事業」の実施と通常年に近い数の事業ができたことはこれまでの取り組みが確実に受け継がれていたことを立証し評価できると思います。
・立川市民交流大学市民推進委員会サポーター会の開催など、これまで中止していたものが再開されたことで更に交流の場や機会の提供が充実することを期待しています。

地域学校協働本部との連携に地域差を感じます。先ずは学習館との連携を顔合わせ的なものを年数回計画する、等一歩踏み出すための努力が必要に思います。

感染症対策をしながら各学習館「まつり事業」、市民推進委員会研修会、市民リーダー講師フェアなど実施する事により、スタッフ同士が交流する事により、さらにより良い学びを繋げて欲しい

地域包括支援センター、児童館等との連携を充実させ交流することができた。
同世代受講者たちや同じ立場の受講者たちの交流ができている。
子どもや高齢者を対象とした講座を開催し交流することで居場所を提供できている。

I-2-② 地域課題の共有化と解決に向けた学びの推進

西砂学習館の「西砂サマーイベント」に触発されて、夏休みなどの長期休業中の子どもの居場所作りが、いくつかの学習館にも広がっている。地域の特性に合わせて、無理のない範囲で他の学習館の実践を参考に事業を展開すると同時に、他の学習館出張講座などがあると良いと思う。

B.地域住民が積極的に参加できる形の事業が行われている点は評価できます。一方で、地域課題を住民と共有化できているかという点については、課題が残ります。運営協議会で地域目安箱を設置するなどして住民の意見を拾うような仕組みも考えられます。感染症予防の観点から、オンラインで住民の意見を取得することも一つの手段です。

・立川市内にあっての各地域課題という視点と、社会全体としての課題という視点があると思う。子どもの居場所等の課題には、各館共通であると思う。「西砂サマーイベント」等と同様の講座を他館でも取り組むことで、子どもの居場所等の課題解消の効果も期待できる。
・講座実施に向けたノウハウの共有化が大切。情報交換会において、紹介する場を積極的に設ける。

一般的に、人は困ったときに情報を収集し、よりよい選択にむけて学ぶことが必要となるという状況を踏まえて、地域の困りごとから学習課題を見つけることも可能と思われます。(例えばスマホの教室など)
また、講座終了後には、自主グループとしてボランティア団体を立ち上げて活動するなどの支援も考えられます。その際は、社会福祉協議会の地域コーディネーターなどとの連携も必要になると思われます。また、立川市民科の成人教育の課程についても「市民参加の市政」などと明確化し、立川市の市民活動の指針となるように整備する一方で、行政課題を学習課題化して提供できるよう、市役所の部署間での情報共有も必要になります。

・地域課題と取り組みの共有化を更に進め、生涯学習を通じて立川市全体の生活向上を目指してほしいと思います。
・立川市民科でも地域課題と取り組みについて理解し、参加や意見交換などを行いながら主体的に社会の担い手となれる学習を推進していけると良いと思います。

地域によって違う、地域課題の掘り起こしが必要に思う、「特に子供の貧困」は全市的な問題でもあるので行政と協働で知ることから始める必要あると思います。

西砂学習館の「西砂サマーイベント」は学習館・児童館・西砂小学校他関係団体協力と共に住民に浸透し大きな成果をあげています。
地域課題を身近に知る各学習館ですので、地域学習館運営協議会の活躍に期待しています

各学習館で進捗に差が生じているようです。地域課題とは、地域の市民の生活課題であって、学習館運営上の課題や、生涯学習推進の為の課題だと、誤解している学習館が有るのではないのでしょうか。

I-3-① 市民とともにつくる学びの場づくり

講座の企画段階から学生が参加するようになったことは評価出来るが、それが若年層の参加につながっていないうらみがある。大学生達にSNSを使って多方面に発信してもらうことが参加者を増やすことにつながるのではないかな。

C.生涯学習の根幹である「学習者から実践者へ」という意識が、これからの生涯学習を担う若年層に浸透していない点は大きな課題です。一方で、社会福祉協議会や自治会などで行われる「スマホ何でも相談」のような事業における学生ボランティアの活躍など、若年層の特技が社会の中で活かされる事例は多数見受けられ、若年層に実践者の意識を与える機会となるような企画も期待されます。

・企画等において学生の参加を求めることは、内容の多様化にも繋がり大変良い取り組みである。しかし、学生の登用等、全ての学習館で利用できているわけではない。若者の視点で、講座や取り組みの多様性をしっかり話し合っていくことが、学びの場の活性化にも繋がる。
・どの館でも学生の登用が図れる様な方策を是非とも模索して欲しい。

学生の協力を得て講座やイベントの開催ができたことは評価できます。公募型団体企画講座は、団体が自らの学習のみに留まることなく、その学習機会を多くの市民に提供することができるものなので、今後の継続は不可欠です。ただし、団体の負担になることのないよう、また会員が減少している団体には新しい会員を追加することもできる機会ともなるので、公平に機会を提供することも必要です。

学生による学生のための講座などを企画、実施し、地域の若い層の取り込みについて挑戦してみることも考えられます。

・市民推進委員と学生の協働、行政企画講座での協働などを引き続き進めてほしいと思います。
・「学習者から実践者へ」の循環機能を推進するため講座後の検証や、講座を企画、推進できる市内の適任者を登用することなどで広げてほしいと思います。

団体企画講座等は学習館からの声掛けを勧める、知ってもらうことが必要

地運協に学生が参加する事により、地域市民が参加しやすい案を多く提案があり感心します。また、その案に伴い地運協メンバーも新しい案を出す相乗効果が出ています。

講座の種類によって、各地域で開催することは子どもや高齢者たちの参加促進をする上でも有効だと言える。この為にも、市民推進委員会と各学習館の地域学習館運営協議会との協働講座の促進が望まれる。団体の特色が見られる講座を複数実施できている。

I-3-② 各種団体・組織などと連携した学習機会の創出

C.職員の方のコーディネート能力も重要ですが、各種団体や組織との連携には、そもそも市内の横の連携が重要です。地域防災訓練なども生涯学習の一環ではありますが、自治会をはじめとする各種団体、並びに防災課などでは生涯学習という位置づけは意識されていないか、全く視野に入っていない状況です。立川市民科など、市内全てのセクションが関わることのできる仕組みを活用し、各種団体を構成する市民の意識が醸成されることが理想的です。

- ・知的資源(市内にある国の機関、企業、大学etc)との連携・協力による学習機会の創出は引き続き取り組んでいって欲しい。
- ・地域を知る学習機会の創出に農業・商業等の切り口は比較的容易に繋がりが易いが、工業という分野の切り口はハードルが高い。より一層のコーディネート力が必要とされる。

昨年度と同様に団体や組織と連携した講座が開催できたことは評価できます。また、職員の企画力が必要とされることから、大学での受講も継続しており、着実に進展しています。

立川市は、多摩地区の交通の要衝でもあり、これからも企業や人などが集まり、昼間人口が増えることは予想されます。新たに転入してきた企業など、アンテナを高く掲げて、情報をキャッチし、着実に連携先を増やしていく努力が望まれます。

- ・市内にある知的資源の活用は若年層を中心に更に広める必要がある。生涯学習に魅力を感じる立川市として連携事業が推進することで各種団体・組織も成長する活動を推進しSDGsにつなげていきたい。

市内にある国の機関や企業・大学という知的資源を活用する事で、より専門性の高い講座を受講できた市民は実りある時間を過ごす事ができるでしょう
さらに継続を希望します。

各課と市民推進委員会を橋渡しする形で、事務局が一定のコーディネーター的役割を担うことができている。

Ⅱ-1-① さまざまな媒体の活用による広報

市ツイッター、ラインによる広報による効果の検証が必要だと思う。また、講座の様子を動画により発信することも検討したかどうか。

B.「きらり・たちかわ」の紙面が非常に興味深い内容になってきており、大変評価できます。一方で、SNSで発信はされていますが、「いいね」「リツイート」などの計測から拡散されているかという評価ができていない点は懸念されます。目には触れても、具体的なリアクションがなければ参加登録などの行動のトリガにならない可能性も考えられます。

・周知を図るための事前による広報も大切であるが、もう一方で、実施後の広報を充実することが、これも広報の一つとなるのではないかと。
・市役所のロビーを使つての生涯学習に関する定期的(年間スケジュールに則る)な活動報告(掲示物)、及び映像等の放映があると、効果が得られるのではないかと。

「広報たちかわ」や「きらり・たちかわ」などのこれまでの紙による広報手段は、着実に市民に情報を届けるには高齢者などを中心としては、重要な手段でしたが、最近では若い世代を中心として、SDGsの考え方もあり、紙資料での情報収集は行わない市民層も存在すると予想されます。市HPでのPDFなどでの提供も考えられます。また、ツイッターの利用も始まっていますが、講座の申し込みは電話などで、Web上で手続きが完了するまでにはなっていません。視覚障害者向けにもHPの市報をYouTubeで読み上げたり、外国籍の市民のために多言語に翻訳する機能のある自治体(新宿区など)もあり、市の広報担当への働き掛けも考えられます。

・これまでの広報内容に加え、コトリンクやリサイクルセンター、市内郵便局に「きらり・たちかわ」を配架できたことや市ツイッター、市LINEに講座案内ができたことは評価できる。
・ハイブリット型配信でより多くの市民に拡散していきたい。

紙による広報は大事だと思います、講座に参加すると興味のあるものを探すために手に取って見るのでは？ 講座以外の身近な特集はよいと思う。

「広報たちかわ」冊子「きらり・たちかわ」は多く配布され、わかりやすく広く市民に普及しています。更にSNSの充実度が重要と思われる

インターネットで情報収集することが多い若い世代にとって有効な取り組みである。

Ⅱ-1-② 学びの裾野を広げる情報発信

「立川動画チャンネル」は、フィールドワークや地域紹介、子育てなどの講座や日本語教室などのイメージをつかんでもらうには最適な手段だと思う。広報に短めの動画を制作する部門を設けることを検討してもらいたい。

B.コロナ禍において活動・発表が困難な歌謡・演奏サークルの発表ビデオの市公式YouTube掲載など、新たな取り組みは評価できます。関係職員の方のSNSなどへの対応について課題はありますが、どのような発信方法が効果的か未だ手探り状態であることも否めないのも、変化しつつあるメディアの新たな発信方法に引き続き取り組むことも効果的です。また、募集だけでなく事業の状況も写真だけでなく動画で記録しダイジェスト配信する取り組みなども期待されます。

さまざまな媒体による発信も求められる一方で、紙媒体による情報提供も欠かせません。チラシをただ配架するだけでなく、チラシの連絡先を切り取って簡単に持ち帰ることができる工夫や、どの事業に参加してみたいかなど、シールによるアンケート形式を取り入れてみるなど、ユニークな情報発信のアイデアを期待します。

地域館での情報誌の発行など関係者のご努力の成果が見られていますが、すべての地域館に広がるかどうかの課題もあります。紙の広報については、配布手段が限られること、SDGsの考え方もあり、学校や地域館周辺などの効果が着実に期待される場合にのみ有効と思われます。市のHPを各部署で作成、更新して活用し、短い動画などで講座を紹介するなどの方法も効果が期待されます。市の情報提供については、最近では、市役所内などでのデジタルサイネージを利用し、短い動画での視覚効果を利用した広報手段もあり、検討が必要です。また、家庭教育など子育て世代にも子どものしかり方やアンガーマネジメント、介護世代には簡単な介助方法など、その場でみて、即実践できるような情報提供も考えられます。すでに歴史関係ではデジタルコンテンツが作成されているので、活用方法を検討していく必要があります。

・講座やイベントへの申し込みをパソコンやスマートフォン～申請できることが増えていることで時間に制約がある市民が周知、参加しやすくなっていると思う。
立川健康ポイントのようにスマートフォンを使用する取り組みでは、関連する講座や講演会をPRする発信を市役所内で連携して行うことで更に推進できると思う。

イベント開催のため子供育成者と話した折、親子向けに動画発信したら見る。(参加は中々難しい)子供会に入会する人が少なく存続が危ぶまれる状況はある。

これから開催されるイベントや講座を載せる。
SNSや学習館の掲示板保育可能の有無、赤ちゃん参加OKとか、詳しくさらにイベントや講座の申し込みがスマホやパソコンからできるのが望ましいです
SNSや各学習館の掲示板に講座の予定表を告知することで予定が立て易く、忙しい働く世代でも参加可能となるのではないのでしょうか

アンケートから「きらり・たちかわ」を見ての参加者がいて、役立っている。

Ⅱ-1-③ 学習相談体制の充実

地域学習館が相談機能を持つことは理想的だが、現在のように正規職員が一人で、他は年度任用職員という体制で、相談機能の充実を求めても「絵に描いた餅」のようなものだ。職員体制の充実と年度任用職員が将来を見通して安心して働くことが出来る環境を整えることが必要である。

C.新たにデジタル担当者を配置する方向性は評価できます。根本的な課題として、学習相談ができること、相談した結果相談者にどのような効果がもたらされるかが明確に市民に周知されていない点があります。市の広報誌での事例紹介、ホームページでの相談事例紹介や、動画での事例紹介などの周知が急務です。

・生涯学習情報コーナー(アイム1F)に相談事の全てが繋がっていく様な、システムを構築することが重要である。各学習館に来た相談等は、生涯学習情報コーナーに繋がるという事を伝え、このネットワークがしっかり構築できれば、窓口はどこであっても、一か所に相談事は集約されていくのではないかと。そして、情報が還元されることに繋がる。

(存じ上げないので恐縮ですが)様々な団体活動の情報冊子や掲示物が各学習館に置かれるなど、手軽に手に取れたりみやすいものがあるとよいと思います。

生涯学習情報コーナーの充実を含めて相談体制の充実は評価できます。「何を聞かれても回答すること」をモットーにこれからも継続することが必要です。

一方で、これまで比較的時間があるといわれてきた高齢者も、65歳から69歳までで50.3%と就労を継続する層もふえており、特定の場所と時間で相談者を待つ相談体制には、限界があります。半面でだからこそ、休日の身近な史跡やまちあるきなどの健康づくりも兼ねた安価な楽しみへの参加意識は高まっているように思えます。

オンラインや電話での対応など、手法は様々ですが、今後の検討が待たれます。また、相談件数の評価についても生涯学習に関するHPの閲覧数を入れるなどの対応も考えられます。

・学習相談体制については、一層の情報提供と、生涯学習サイトの充実に期待しています。
・コロナ禍の条件を鑑みながらも、相談者が少ない理由については言及した工夫や再考の必要を感じます。

学習館等にWiFi機能が整備されているのでそれを活用して相談にいけない状況でも関心のある人が自宅から利用できるよくなるよと思います。

アイム1階・学習館相談窓口がどんな事の相談ができるのか告知ができているのでしょうか
市民の学習に関する困り事
地域での課題相談ができます
入り口に看板があると相談しやすいのではないのでしょうか

生涯学習コーナー以外にも、各学習館において、更に相談・助言能力を身に付けての対応を期待します。単なる情報提供窓口にと留まらず、市民が抱える課題を学びと結び付け、学習を通じて実際に解決するようなコーディネーターとなってを配置してください。

Ⅲ-1-① 学びにかかわる市民や組織との協働

私にとって、「協働」の文字を拝見すると第一に想起されるのが「地域学校協働本部」であります。ここは、子どもたちの学びや生活を応援すると同時に、地域住民の経験や知識を活かす場でもあり、生涯学習の観点から、もう少し「地域学校コーディネーター」との連携や、更にそこに連なる学校支援ボランティアの活動にも更に目を配るということが必要ではないかと思えます。このことにより、小中学生の親世代の地域社会参加が進むことを期待したい。
(すみません、上記のことは次の「将来世代を育むしくみづくり」に述べられていました。)

B.「たかまつり」に見られる生涯学習市民リーダー活用の取り組みなど、市民リーダーの存在感を示す取り組みは評価できます。社会福祉協議会をはじめ、各種団体や組織にも生涯学習市民リーダーを活用していただき、また市民から市民リーダーを推薦していただけるような仕組みづくりの取り組みも期待されます。

・学校支援ボランティア登録者の増員を図る工夫。(年1回から2回の募集。各学校からどのような学習支援ボランティアが必要なのか、具体的に挙げてもらう。)
・生涯学習市民リーダー活用の実践報告を、市民リーダーの作品展示や、具体的な実践報告のまとめの文書、映像等で、広く周知・活用を図っていく工夫をする。

生涯学習市民リーダーの活用方法は、HPだけでは名簿がPDFでもあり、分野ごとの探し方が難しいように感じます。その方の専門分野によっては、地域館などでの講座開催の際の無償の助手として参加していただくなどの方法でどんな人柄なのかなどの確認も必要ではないでしょうか。

また、学校での支援ボランティアについては、児童との接し方など学校に入る場合の心得などが必要になるので、説明会の内容も学校の要望を取り入れる必要があると思われれます。また、昔遊びなど学校の求める内容についての教え方などもすでに学校で活動している団体から教授していただくなど、説明だけでない内容も必要ではないでしょうか。

教員の働き方改革や中学校での地域への部活動の移行も、教育委員会としてはこれからの動きでもあり、支援ボランティアも必要とされるため、委員会内での連携も視野に入れて学校支援ボランティアの養成をめざすことも求められていくのではないのでしょうか。

・高松学習館で、夏、冬共に「思い出たかまつり」を実施し、令和5年度も引き続き実施する予定になっているなど大学生や市民リーダー、地域学習館の協働ができており、市民が学習館や生涯学習を身近に感じる機会が増えることが推進につながると思います。

・各種地域団体や生涯学習市民リーダーの活動により立川市の学びの輪が更に広がり、成果につながるように、これまでの活動を更に多くの市民が周知。理解できるように支援する必要があります。組織からの要望、連絡を受け、協働が多くの方でできるような積極的な取り組みに期待します。

社会教育関係団体登録制度の充実により市民の学習意欲が高いと思われれます

市民リーダーは市民推進委員会・シルバー大学等で活用されています

高松学習館を知ってもらうために市民リーダー・大学生・地域学習館運営協議会の協働で実施。大勢の方々の参加となり、継続を希望します

地域に人材はいると思うが講座開催には相応のスキルが必要なため、人材の把握にとどまらない支援が必要。

Ⅲ-1-② 地域を担う将来世代を育むしくみづくり

「パパ対象」「夫婦一緒に」などの記述についてやや気になる点があります。確かに子育て中の男性が参加・参画するきっかけづくりや機会の拡大という視点は重要です。しかし、ひとり親家庭や両親と暮らさない児童・生徒など、多様な家族形態があることも念頭に入れ、無意識に排除せず、ダイバーシティな視点で誰一人取り残さない、真に多様な人が参画可能なしくみづくりを行ってください。

各学習館の学習コーナーで勉強する中・高校生が増えているので、こうした生徒たちを春休み・夏休みの企画・学習館祭に巻き込む工夫が出来れば、将来世代を育てることが出来る。

西砂学習館で行った「竹とんぼ作り」では、パパと一緒に参加された子どもたちが楽しそうにしていたのは勿論ですが、パパ自身もすっかり楽しんでおられました。最近、家族の絆も希薄化してきていると言われていいますので、こちら側が積極的にこのような機会を提供することによって、少しでもその傾向性に歯止めをかけたいものです。

C. パパを対象とした講座を実施し評価をしており、前向きな取り組みが見受けられます。運営協議会において次世代を担う生涯学習市民リーダーの掘り起こしや、学校教育における立川市民科の取り組みを積極的に地域学習館で地域の方に宣伝することで児童・生徒の生涯学習への理解促進を進めるなど、新たな取り組みも必要です。

・地域学校コーディネーターと地域学習館が連携を密にし、地域を核とした学校を支える体制を創り上げる。その為にも、定期的な情報交換の場を設け、連携を深める。
・子育て世代の親子に参加してもらえるような体験型の講座・機会を地域学習館が企画し、運営に取り組む。

若い層は就職活動のため、また職場での必要性により資格取得者も多く、講師になることには関心が高いのではないのでしょうか。まずは、育児休業中などに開催講座への参加を通し地域館などの存在を広く知ってもらい、子育てがひと段落したら公募による企画講座の開催など市民参加での生涯学習の推進にかかわれることができることを周知していくことも考えられます。
パパ・ママといった呼び方での特定の層への呼び方も有効ではありますが、性別による役割分担の固定化にならないように、また、現在は、家庭的な事情も複雑化しているため、育てているのが祖父や祖母であったり、またパパ・ママといっても必ずしも男性・女性には限らないなどLGBT等の問題もあり、「親子参加で」と言われても子どもがためらわずに参加できるような注意が必要と考えます。

・子ども事業で、親も参加可能や夫婦一緒、父親の興味も考えた内容をするなど参加しやすくなるように工夫されていることは、認知が高まれば成果につながると思います。継続して若い世代を育む工夫をお願いします。

歴民の見学に行った折、多くの人が見学できるとよいと思いました。多くの収蔵品が市民の目に触れることを期待したい。

地域を担う将来世代を育むには、家族全員となりますが、子どもと親が楽しめて簡単にできるもの等の企画を期待します

地域学校コーディネーターと地域学習館運営協議会との繋がりが強化は、学社一体の成否に関して急務であり、着実な実施と、積み重ねのスピード化を求めます。

Ⅲ-1-③ 「立川市民科」の推進

地域の歴史や人材をいかした「立川市民科」らしい特徴的で魅力的な事業が実施されています。ただ、前年度に比べて講座日数、参加者数が減少したことは大変残念なことです。多くの市民に「立川市民科」の考え方や方向性を発信するためにも、周知や広報などにも工夫を続けてください。

講座として実施するだけでなく、ブックレットやDVDを作成することは学習成果を次の学習資源としてつなげていく素晴らしい取り組みですが、個人の職員のスキルに依存することは持続可能とはいえない問題です。こうした作業においても受講者や市民の参加・参画を促し、職員と協働して取り組むことこそが「立川市民科」のコンセプトではないでしょうか。講座のテーマだけではなく、進め方や講座後の展開においても「立川市民科」の考え方を反映したものとなるよう検討をしてください。

「立川を歩く」の企画はブックレットとDVDを作り図書館で貸し出されているが、DVDの短縮版を「立川動画チャンネル」に載せるなどして、活動をより広く知ってもらう工夫が求められる。

令和2年度から進められてきたブックレットの作成による立川の地域特性の継承は、今後もそれぞれの地域ごとの歴史的事象に的を絞った資料の収集・保存など、更に充実させていく必要があると思います。それを、この地で育つ子どもたちとここに暮らす大人たちが関心をもって学べるような工夫と努力が必要だと思います。（言うは易く行うは難し！ですね。）

B.生涯学習における「立川市民科」の黎明期の中で、具体的な講座が開催され、成果物ができたことは評価できます。これらの成果を活かして、立川市民科そのものに対する職員の方のコーディネート能力を向上することも重要です。立川市そのものの現状を捉え、その課題解決に取り組む市民をいざなうというアプローチなど、着眼と戦略が求められます。

・立川市民科としての2つの取り組みが明確でない。学校教育が教科として取り組んでいる、立川市独自の教科内容。もう一つは、社会教育・生涯学習が目指す立川市民科がある。一般の人には「立川市民科」と言われて、学校教育・生涯学習どちらか分からない部分がある。頭に、「学校教育」「生涯学習」等を付けて、話・記すと良い。

立川市ならではの地域の歴史などに特化していくことが主眼にはなるので、教材化されていくことは評価できます。現在、編纂中の立川市史との連携が必要ではないかと思っています。ただ、本来は社会教育の担ってきた「市民教育」の分野であり、地方自治体の自治を担う市民の育成こそが課題ではないでしょうか。市政への参加などにもテーマを広げて、地域で開催されている市長や市議会議員との懇談会なども紹介してはどうでしょうか。また、市政を他人事ではなく自分事として考える機会を提供するためにも、特に市長と市民との対話集会として「市長と市民とのトーク集会」などを開催することも考えられ、時期としては、決算特別委員会の後など、前年度決算と次年度予算の説明などが考えられます。

・生涯学習における立川市民科については継続して周知の必要を感じます。魅力ある内容でもっと立川に興味と郷土愛を育めるように推進したいと思っています。

ブックレットは何時でも手に取って読める理解という利点がありわかりやすく作られているので広めてほしい。

立川市の地域特性を語れる方を映像で残して頂きたいと思っています

「立川市民科」は地域を知るだけの学びではないはずです。地域に関する課題を見付け、課題を解決するための提言やボランティア活動など、具体的な取り組みまで行い、市民が主体的に行動する社会の担い手となるまでが「立川市民科」だという前提に立った取り組みをお願いします。

Ⅲ-2-① コーディネーターとしての職員の養成、研修体制の強化

コーディネーターとしての力量は、実際に事業を企画・運営したり、市民の学習相談に応じたり、関係団体・組織との協働を推進したりするような「実践」と、その実践活動をふり返る「省察」を繰り返すこと(往還)によって形成されます。組織的にコーディネーターとしての力量を育成し維持していくことと、事業の質を高めることを一体的にとらえ、立場や経験をこえてすべての職員が学びあうことのできる実質的な力量形成のあり方を検討し、着実に取り組んでください。

職員のコーディネート力を高めるための研修が行なわれていることは評価出来るが、学習館の現在の人員体制では、多くを求めるのは酷である。人員の補充を求める。さらに、専門の社会教育士を採用したり、職員が資格をとる後押しをしたりして、生涯学習の充実を図って欲しい。

何と言っても、担当する職員の情熱が第一です。生涯学習というあまり市民の関心の高くない(と思われる)分野を担当する方には、この事業の使命と役割の重大さを深く認識していただきたい。地域住民に密着した、重要なポストである学習館係長には広く地域住民の知的好奇心を刺激し末永く地域で豊かに暮らしていけるよう知的人生のリード役として生き生きと仕事に邁進していただきたい。そのため研修の実施や講座の受講を充実させてください。

B.研修に対する継続的な取り組み、並びに職員間の共有に対する取り組みなど、評価できます。I-3-②における庁内全体への周知、共有を目指して、庁内全体を対象とした還元・周知を進めてください。

・一学習館が一つの座を企画し、実施となると、それに相応しい人材リストが用意できるか？裏を返せば、職員等のコーディネート力(普段からの連携等の蓄積による人脈作り)により、より充実した内容の物にも繋がっていく。常時、人と人を結びつける視点での人材・人脈作りに努めることが、ひいては地域学習館の活性化にも繋がるのではないか。

職員のコーディネーターとしての研修が継続されていることは評価できます。複雑化する社会の中での行政の推進や課題解決には職員の調整能力や合意形成能力が不可欠です。職員の個々人の能力の向上が組織としての質の向上につながるよう、首長部局も含めて、「立川市職員育成計画」などに位置づけられることも必要でしょう。また、各種研修の場でコーディネーター研修受講済みの職員が講師として活躍することや受講歴と活動歴が昇任試験のアドバンテージとなることも次代を担う職員への励ましになるので検討が求められます。また受講済みの職員には3年程度をめどとしてブラッシュアップ研修も必要です。立川市としての職員研修体制の充実資するよう働きかけることも必要です。

・時間を確保し、顧みる機会ができるように研修したことが実践できたかどうかの確認を個々に定期的に行い、ブラッシュアップできる体制作りがあると良い。

研修されたことを交流事業等で生涯学習に関わる人が参加、研修することでより多くの人の理解を得ることができると思われるので市民と協働して推し進めてほしい。

コーディネーターは今とても必要です
はやい実現を希望します

養成講座で学んだことを活かして、市民が抱える課題を学びと結び付け、学習を通じて実際に課題を解決していくようなコーディネーターとなってください。

Ⅲ-3-① 学習施設の充実と利便性の確保

砂川学習館の複合施設化に当たって、利用者・周辺住民への説明会を行い、展示などについて市民の要望に対応して当初の計画を手直したことは高く評価出来る。今後の建て替えに際しては、設計段階から他部局も含めた説明会を開き市民の意見を生かした設計をしてもらいたい。

砂川学習館が地域コミュニティ機能をもった施設に生まれ変わることは大きな期待をするところですが、それ以外の学習施設についても利便性の向上と同時に地域住民の皆様の学習拠点と交流の拠点として、いかに使いやすくてできるか、提供する側の日々の努力に期待しています。
学習館の利便性の向上については、予約まではオンラインで可能ですが本予約は現場に足を運ばなければならないという壁が存在しています。何とかならないものでしょうか？

B.砂川学習館の設計概要説明会による市民からの意見聴取、一部会館へのWi-Fiの設置、オンライン会議システムの配備・運用など評価できる点が多々あります。引き続きこれらの拡充を進めつつ、今後は、事業や講座について様々なオンラインシステムの活用事例を増やす取り組みや事例共有が重要となります。

- ・生涯学習、社会教育の視点から、学習施設が持つ「機能」を第一義に考え、取り組んでほしい。
- ・オンライン、Wi-fiの設置等、どの館でも確実に利用できる具体策を明示し、講座等に関して受講者の便宜を図っていただける様に取り組んでほしい。

新しい施設の複合化などへの課題への取り組みは評価できます。ただし、利用者や市民の「こうだったらいいのに」などの要望などに沿って、行政の縦割りの弊害をどこまで除去することができるかが、その後の課題として予想できます。連絡会設置の具体化など、先行事例を参考に検討する必要があります。
施設へのWi-Fiの設置は、今後の生涯学習推進には必須であるため、文科省などの補助金などを注視し、活用して取り組んでいくことが求められます。

- ・Wi-Fi環境が整備され、改修が進んでいる中、今後の維持管理も徹底し有効に活用していきたいと思えます。

改修工事の時にWiFiを設置することにより学習館と連携同時にオンライン講座の開催出来れば講座等に対して関心が高まるのではないかと思います。

複合化学習施設に及ぼす影響は少ないと良いと思っていますが、高齢の方々の不便さは計り知れないものがあります

砂川学習館の地域コミュニティ機能複合施設建替えを機に地域課題に直結し、地域課題の解決に結びつくような講座、学びの成果を地域課題の解決に生かしていく講座となるような、企画を検討し実施してください。

Ⅲ-3-② 公平で柔軟な施設利用の推進や学習施設の連携促進

地域学習館の利用予約申込み・取り消しに確認の返信が来るようになったことは進歩だと感じる。このやり方を利用すれば、本予約や取り消しも、直接学習館にいなくても、インターネットで出来ると思う。是非検討してもらいたい。

私の住む地域においては、学習館と学習等供用施設との連携は未だに行われていません。
(西砂学習館の補修工事のために一部連携してくださったという事実はありましたが…。)
この連携が更に進めば地域の生涯学習機会も更に充実してくると期待しています。

C.システム老朽化など、転換点に来ていると言わざるを得ない状況です。スマートフォンから予約もできることから、各学習館に予約用のタブレットを用意して老朽化対策を採るなど、持続性を意識した変更なども検討する必要があります。また、学習館と学習等供用施設との連携は、人的手段ではなく、オンラインカレンダーサービスの活用などシステム化も検討の余地があります。

・地域学習館の改修工事等に伴い、日常的な活動が思う様に進められない。学習等共用施設との連携がこの時こそより必要性を感じた。学習等共用施設管理運営委員の実態が分からないが、連携が深められる具体的な策等を明示して欲しい。

システムの安定共有が維持されていることが評価できます。ただ、インターネットでの予約は便利な反面、キャンセルがしやすく、他の利用者の迷惑となることもあります。また施設の利用に関しても、単なる利用者になってしまい、使用態度に問題が起きることも予想されます。その施設や事業についても関心を持てるように情報を提供し、会館祭りへの参加なども求めることで、参加意識をもつよう働きかけることも可能ではないでしょうか。

公平性が確保されることは重要ですが、事業や施設の課題にかかわるような重要な事業を行う団体の利用については、行政枠を優先的に確保するなどの配慮も必要ではないでしょうか。

・機器の維持管理やシステムの管理などの安定供給を更に進めていただきたいと思います。

地域にある学供施設運営も地域の人がになっている利用する人が学供施設申し込み毎月1日概ね高齢者が多いように見受けられる、使用内容、場所が近い等予約しやすい方を選んでいるように思います。

インターネット上で行えるのは仮予約までとなりますが、あえて最後の本予約は申し込み施設に行くように設定しているのでしょうか

学習等供用施設イベント等の情報共有ですら進まないのは問題で、確実に実施してください。

Ⅲ-3-③ 施設の維持管理

いろいろご尽力いただいていると感謝しています。

今後、気候変動などによる大型災害の発生なども危惧されていますので、各施設における災害対策にも充分配慮していただきたいです。

B.計画的に各施設の修繕や改修が進められており、評価できます。昨今の異常気象などの影響で、学習館や学習等供用施設が避難場所として開放される回数も増えてきており、引き続き改修を進めていただくと同時に、発災時に需要が急増するスマートフォンの充電などに対応するため、ソーラー発電設備の設置や、発電機などの防災用具の配備も求められます。

・発災時の避難場所として利用されることが予測される。その際に何が必要なのか、具体的に検討し、常備して欲しい。

施設の運営には多額の費用がかかるため、計画的な維持管理が必要で、現状では計画的に修繕などが行われていることは評価できます。

これからも市民の協力を得て、施設が運用されるように行政が耳を傾け、実情にあった運営がなされることを希望します。ただし、将来的には人口減により利用者が減少することも予想されるため、長期的な計画も必要ではないでしょうか。

・市民の安心、安全を最優先させて、メンテナンスを怠らず、引き続き適切な維持管理をお願いします。
・年度途中でも利用者の目線で気付いたことが取り上げられるシステムと、柔軟な予算編成も必要だと思います。

令和5年に閲覧配布依頼でアイム、6学習館、11学供施設を回りました。学供施設は地域の中の会館災害時はスリッパ・土足・・エレベータはあるが使えない2Fにいくときどちらが安全？

使用后利用者が掃除をして退室することになっている、それぞれサークル、団体の意識の違いでされていないときもあることを思うと通常はスリッパ緊急の時は 等検討が必要かと思います。

各学習館は老朽化が進んでおりますが、複合化学習施設の不安の方が多いようにもありません
慣れ親しんだ良さがあるのかもしれません

公共施設再編において社会教育関連施設を聖域にするのではなく、人口減少社会にあっても将来的に持続可能な生涯学習の場の確保図ってください。他の地域施設との融合により生涯学習の広がりを期待します。